

## チャランケ通信 第114号 2015年8月10日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」（三省堂『大辞林』より）

元参議院議員 峰崎直樹



### 安倍政権への国民的批判の声が強まりつつあるようだ

8月6日、9日そして15日と続く第二次世界大戦の鎮魂すべき記念日が続く毎日である。気のせいだろうか、今年の8月は日本が再び戦争に参加する国になるのではないかと、という国民の不安が強まっているように思われる。安倍総理の広島市主催の平和式典での発言に「非核三原則堅持」が抜けていたことも、直ちに国会での厳しい追及を受け、長崎の式典ではあわてて追加されるなど、安倍政権の側も支持率の低下を睨んで必死に国民の批判をかわそうと懸命である。政府と沖縄県が合意した普天間問題の1か月休戦も、新国立競技場問題同様民意を意識した上でのポーズと見たが、どうだろうか。

### 笑福亭鶴瓶さん、『家族と乾杯したいから』安保法案反対明言へ

何はともあれ、憲法違反と宣告されたも同然の法案を、撤回させるべく国民

的行動が大きく湧き起っていくよう、全力を挙げていくときであろう。今まであまり発言してこなかった方たちも声を上げ始めてきており、落語家の笑福亭鶴瓶さんは8月8日放送の『樹木希林ドキュメンタリーの旅』（東海テレビ）に出演し、安保法案を批判し「家族で乾杯したいから言っている」と、自身のNHK看板番組『釣瓶の家族に乾杯』をも引き合いに出して皮肉っている記事が、The Huffington Postに掲載されていたが、各人が勇気を持って発言・行動すべき時なのだと思う。

## 原発無くても電力は足りているのでは、太陽光発電の威力

さて、そうしたなかで最近一番気になっているのは「核」の問題である。一つは原子力発電所の再稼働問題であり、原子力発電所が無くても日本が必要としている電力が賄えているのではないか、と言う指摘がされている。特に、2012年度から本格的に始まった固定電力買い取り制度により、太陽光発電が大きく展開され始めており、その規模は今年3月末には約2700万キロワットと原発10数基分にも相当するほどだという。何よりも、各電力会社が一番気にしているピーク時の電源余力が5%を切るほどの厳しい状態に殆どなっていないのだ。ピーク時を記録する時は、猛暑の中で何時も冷房を効かせながら高校野球を見ている8月が多いのだそう。そして猛暑の時にはたいてい晴れており、太陽光も燦々と照りつける中、電力源としては大変な威力を発揮してくれているようだ。

これから8月中には鹿児島県の川内原発が再稼働する予定になっていると言われており、今後安倍政権の下で堰を切ったように各地の原発が再稼働していくのだろうか。廃棄物の問題や核燃料サイクルすら実用化の目途すら立っていない中で、次の世代に負の遺産を蓄積し続ける愚を犯すべきではなかろう。それよりも、自然エネルギーへの依存を強め、節電に努めていくことによって何とか原子力発電からの脱却への道を築いていく必要がある。

## イランとの核開発問題の6か国合意、中東が深刻な核対立へ

もう一つの核の問題は、イランと米英仏露中それにドイツも加わって協議されていたイランの核開発問題についての合意である。確かに、当面の共通敵であるイスラム国に対して、イランも巻き込んだ戦いが進展すること自体は歓迎すべきことなのだが、その代償としてイランが核開発を断念させることなく、1年以内に再開できることも可能な条件で合意してしまったのだ。この国際交渉は完全にイラン側の言い分が通ったものとの評価が一般的で、その証拠に同盟国であるはずのイスラエルは、アメリカオバマ政権に対して激しく批判を展開しており、イランとイスラエル間の対立は核開発がらみでまことに陰悪なも

のようになってきている。

さらに、イランと敵対しているサウジアラビアを始めとする中東湾岸諸国も、この合意に対して不満を持っており、サウジはこれからの進展の具合如何では隣のパキスタンから核兵器を導入する密約があるとさえ言われている。暗い展望は禁物なのだろうが、もしイランが核兵器開発に成功すれば、イスラエルだけでなく、サウジも含めた厳しい核兵器対立に中東全域が晒されることになる。核戦争とは、人類の危機を迎えることであり、どうしても許してはならない。その意味でも、中東から目をそらしてはなるまい。

### 中国経済の高成長経済の終焉、ソフトランディングできるのか

さて、今年4~6月期の第一次GDP速報値が17日に発表されることになっている。あまり速報値の数値に拘泥すべきではないと言い続けてきた者にとって、問題視すべきではないのかもしれないのだが、どうやら民間のエコノミストの多くはマイナス成長になるものと予想している。その要因としては、中国経済が急減速したことによる輸出の停滞と、円安の影響もあるのだろうか、個人消費の回復が止まってしまったことにあるようだ。比較的設備投資が堅調ではと予想する向きもあるのだが、中国経済の動き如何ではそれも落ち込むことのリスクを見る向きもあり、不透明になりつつある。無尽蔵に思われた相対的過剰人口も底をつき、中国経済はどうやら高成長から低成長へと経済構造が転換したのではないかと見られている。

### とにかく、規模がデカすぎる中国経済の抱える問題と解決方法

いつも世界経済の動向について最新の統計データを駆使して分析をされている中前国際経済研究所の中前忠代表の分析によれば、中国経済の停滞の与える影響はまことに大きいものがあるという。なにせ、その経済の規模が大きすぎ、低成長への軟着陸には大変な経済問題を与えるだろうと見ておられる。ちなみに、製造業の労働力人口は日本1,040万人、アメリカ1,220万人に対して、中国のそれは1億5000万人を超えているのだ。この間の中国の高成長を支えてきたGDPに占める総投資の割合が極めて高く36~47%と、同じように10%の高度成長を進めた日本のそれは25~36%であり、異常な投資率だったことを指摘されている。成長率が下落すれば、当然投資は落とさざるを得なくなるわけで、ソフトランディングが上手くできるかどうか、大変な問題になろうとしている。つまり、日本経済もこの中国経済の構造転換をうまく受け止められるかどうか、大きなリスク要因になりつつあると見ていいだろう。

### 米・英中銀の金融緩和政策の終焉がもたらすものは何か

こうして、中国をはじめとする新興国にとって、もう一つ見逃せないのはアメリカの FRB とイギリスの BOE が進めようとしている金融緩和の終焉であろう。今後の両国の中央銀行の動きからも目を離すことは出来なくなっている。

そうした中で、日本銀行の異次元金融緩和政策の行方である。最新の政策決定会合においても、一人の政策委員の反対はあったものの、引き続き緩和策を継続していくようだが、何時までこのような政策を継続し続けていくのか、多くのエコノミストも疑問を持ち始めている。

## 日銀山口元副総裁の語る金融緩和政策が意味するもの

この点について朝日新聞のインタビューで日銀の元副総裁であった山口泰氏は、金融緩和策を取ったとしても溢れかえっているのは銀行の当座預金勘定だけで、そこから先へお金が行かないのは民間企業の投資意欲が弱く、お金の需要が少ないからで、日銀だけではどうしようもないのだ、と。でも、何故中央銀行は大規模緩和を進めるのか、と言う問いに対して、

「資産価格が上昇すれば、ある程度は景気の下支えになるからです。又中央銀行がどれだけ大規模に国債を買い入れるかが、金融緩和の度合いを示すシンボルになっていることもある。それが外国為替相場などにも影響するので、配慮せざるを得ないのでしょう」

また、中央銀行にできることとできないことに関して、

「どんなにインフレが激しくても、必要なだけ引き締めれば必ず押さえられる。(中略) 逆に、中央銀行は独力でインフレを常に生み出せる実力装置は持っていない。緩和には金利ゼロと言う下限があり、緩和だけで克服できない状況を 90 年代には何度も経験しました。」

問題は、この先の出口戦略について

「そのときは国債の買い入れ額を大胆に減らさなくてはならず、国債価格の急落、つまり長期金利の急騰のような混乱が心配です。それでも金利の上昇自体は、日本経済の回復力を示すものとして前向きに受け止めるべきです。ゼロに近い超低金利でないと持たない経済の方が、はるかに重症なのですから。」と明言されている。

## 世界経済は金融緩和政策の終焉と共にどうなるのだろうか

こうした金融緩和からの正常化が、世界経済だけでなく日本経済にどう影響してくるのか、それこそが最大の問題の一つと言えよう。問題は、財政問題なのかもしれない。